

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益 (百万円)	25,309	29,328	34,001
経常利益 (百万円)	1,822	2,389	2,335
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,249	1,743	1,587
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,276	1,834	1,536
純資産額 (百万円)	14,710	16,394	14,970
総資産額 (百万円)	27,294	29,462	27,305
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	167.51	233.63	212.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	55.6	54.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,303	2,120	2,084
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	757	724	1,632
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	61	899	205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,311	3,979	3,484

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	64.21	102.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、小笠運送株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、製造業を中心に持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい状況にあります。物流業界におきましても、巣ごもり需要の拡大を背景に宅配便は好調ですが、国内貨物輸送全体では低調な動きが続いています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、感染症予防を徹底するとともに営業活動を推進した結果、インターネット通販向けの物流拠点間輸送が増加したこと、食品、家電品、日用品・衛生用品等の商業系貨物が高水準で推移したこと等から、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は98億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億46百万円増加しました。これは主に現金及び預金が6億52百万円、受取手形及び営業未収入金が7億30百万円増加したことによるものであります。固定資産は195億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加しました。これは主に有形固定資産が2億44百万円、無形固定資産が56百万円、投資その他の資産が4億9百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、294億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億56百万円増加しました。

(負債合計)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は67億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億25百万円増加しました。これは主に未払法人税等が1億4百万円、賞与引当金が1億21百万円減少したものの、支払手形及び営業未払金が6億26百万円、短期借入金が2億70百万円、その他に含めて表示している未払消費税等が1億98百万円、未払費用が1億15百万円増加したことによるものであります。固定負債は62億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が69百万円、その他に含めて表示している長期未払金が57百万円増加したものの、長期借入金が4億67百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、130億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億33百万円増加しました。

(純資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は163億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億23百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益17億43百万円及び剰余金の配当4億10百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.6%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は293億28百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

利益面におきましては、輸送事業の拡大に加え、軽油価格が低水準に推移したため、営業利益は23億53百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益は23億89百万円（前年同期比31.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億43百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は291億76百万円（前年同期比16.0%増）となりました。その内訳は、輸送部門が224億11百万円（前年同期比20.7%増）、倉庫部門が67億64百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

その他（不動産事業等）は1億51百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は39億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億20百万円（前年同期比8億16百万円増）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益24億86百万円、仕入債務の増加額6億10百万円、減価償却費4億46百万円、未払消費税等の増加額1億81百万円、固定資産圧縮損1億8百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額8億48百万円、売上債権の増加額6億87百万円、補助金収入1億14百万円、負ののれん発生益90百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は7億24百万円（前年同期比32百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億46百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億91百万円に対し、補助金の受取額1億14百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は8億99百万円（前年同期比8億38百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億28百万円、配当金の支払額4億10百万円があったことなどによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

前連結会計年度末に比べ従業員数が149名増加し1,189名となりました。これは主に物流事業において、インターネット通販向けの物流拠点間輸送や宅配業務の拡大にともなう採用の増加と、当第3四半期連結会計期間に小笠運送株式会社の株式を取得し連結子会社化したことによるものです。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について著しい変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した新設計画は以下のとおりです。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	西日本事業部 (浜松市西区)	物流事業	倉庫建物 (浜松市北区)	817	8	自己資金及 び借入金	2020.6	2022.4	2,952㎡

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	7,546,000	-	1,284	-	1,070

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 85,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,458,400	74,584	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	7,546,000	-	-
総株主の議決権	-	74,584	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	85,200	-	85,200	1.13
計	-	85,200	-	85,200	1.13

（注）当社は、2020年12月31日現在で自己株式85,280株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.13％）を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,484	4,137
受取手形及び営業未収入金	4,518	5,248
電子記録債権	131	179
販売用不動産	27	20
その他	279	286
貸倒引当金	16	0
流動資産合計	8,425	9,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,624	4,574
機械装置及び運搬具(純額)	139	192
土地	11,229	11,404
リース資産(純額)	209	243
建設仮勘定	17	51
その他(純額)	145	145
有形固定資産合計	16,366	16,611
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	602	740
繰延税金資産	231	223
その他	1,436	1,716
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	2,232	2,642
固定資産合計	18,879	19,590
資産合計	27,305	29,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,900	3,526
短期借入金	1,196	1,466
未払法人税等	526	422
賞与引当金	204	83
その他	930	1,285
流動負債合計	5,758	6,784
固定負債		
長期借入金	5,770	5,303
退職給付に係る負債	512	582
その他	293	397
固定負債合計	6,575	6,283
負債合計	12,334	13,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	12,478	13,811
自己株式	60	60
株主資本合計	14,789	16,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	273
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	181	272
純資産合計	14,970	16,394
負債純資産合計	27,305	29,462

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	25,309	29,328
営業原価	22,869	26,334
営業総利益	2,439	2,994
販売費及び一般管理費	1,614	1,640
営業利益	1,825	2,353
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	13
受取保険金	5	0
補助金収入	2	28
保険配当金	11	8
その他	13	13
営業外収益合計	45	65
営業外費用		
支払利息	30	26
原状回復費用	11	-
その他	6	2
営業外費用合計	48	29
経常利益	1,822	2,389
特別利益		
固定資産売却益	6	7
災害に伴う受取保険金	21	-
負ののれん発生益	-	90
補助金収入	-	3114
特別利益合計	7	213
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	6
災害による損失	214	-
固定資産圧縮損	-	4108
会員権評価損	-	1
特別損失合計	15	116
税金等調整前四半期純利益	1,814	2,486
法人税等	564	743
四半期純利益	1,249	1,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,249	1,743

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,249	1,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	90
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	26	91
四半期包括利益	1,276	1,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,276	1,834

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,814	2,486
減価償却費	411	446
負ののれん発生益	-	90
支払利息	30	26
固定資産圧縮損	-	108
有形固定資産売却損益(は益)	6	7
災害に伴う受取保険金	1	-
災害による損失	14	-
補助金収入	-	114
売上債権の増減額(は増加)	688	687
仕入債務の増減額(は減少)	499	610
未払消費税等の増減額(は減少)	40	181
その他	65	23
小計	2,099	2,983
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	30	27
法人税等の支払額	775	848
災害に伴う保険金の受取額	1	-
災害損失の支払額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303	2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	579	446
有形固定資産の売却による収入	6	11
無形固定資産の取得による支出	71	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	391
補助金の受取額	-	114
その他	112	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	757	724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	245	3
長期借入れによる収入	547	-
長期借入金の返済による支出	537	428
配当金の支払額	253	410
その他	62	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	899
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484	495
現金及び現金同等物の期首残高	2,826	3,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,311	3,979

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した小笠運送株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、工業系貨物輸送は緩やかに回復基調で推移し、商業系貨物輸送については好調を維持するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。この仮定による場合、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であると予想しております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
給料手当及び福利費	364百万円	382百万円
賞与引当金繰入額	8	8
退職給付費用	2	5
貸倒引当金繰入額	1	16

2 災害に伴う受取保険金及び災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

災害に伴う受取保険金は、2019年10月12日に上陸した台風19号に伴う保険金の受取額であります。

また、災害による損失は、2019年9月9日に上陸した台風15号及び2019年10月12日に上陸した台風19号によるものであります。

3 補助金収入

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

前連結会計年度に完成した、浜松市北区の倉庫建設に伴う静岡県新規産業立地事業費補助金及び浜松市企業立地促進事業費補助金によるものであります。

4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	108百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	3,311百万円	4,137百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	157
現金及び現金同等物	3,311	3,979

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	104	14.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	149	20.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	186	25.00	2020年3月31日	2020年5月29日	利益剰余金
2020年11月6日 取締役会	普通株式	223	30.00	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	25,142	167	25,309	-	25,309
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,142	167	25,309	-	25,309
セグメント利益	2,293	75	2,368	543	1,825

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 543百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 543百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	29,176	151	29,328	-	29,328
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	29,176	151	29,328	-	29,328
セグメント利益	2,836	59	2,896	542	2,353

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 542百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 542百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間の「物流事業」において、小笠運送株式会社の株式取得による連結子会社化にともない、負ののれんが発生しております。これにともない、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益90百万円を特別利益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	167円51銭	233円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,249	1,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,249	1,743
普通株式の期中平均株式数(株)	7,460,796	7,460,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、第56期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....223百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月8日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 康仁 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。